

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は2016年12月29日から2027年7月12日までです。
運用方針	<p>主として国内債券及び国内債券代替資産*を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。</p> <p>投資対象ファンドについては、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。</p> <p>※この投資信託において「国内債券代替資産」とは、対円で為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図った先進国債券、新興国債券及び貸付債権（バンクローン）等をいいます。国内債券代替資産に含まれる先進国債券、新興国債券及びバンクローンは国内債券とリターン・リスク特性が一致するものではなく、国内債券に比べ相対的に大きな値動きとなることがあります。</p>
主要運用対象	<p>以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>国内債券インデックス マザーファンド 日本債券ツイン戦略マザーファンド マニユライフFOfs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用) 明治安田FOfs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用) ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOfs用)(適格機関投資家専用) SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用) マネープールマザーファンド</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。</p>
分配方針	<p>年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p>

債券コア・セレクション

運用報告書(全体版)

第7期(決算日 2023年7月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券先物率 組入比率	債券先物率 比	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率				
第3期(2019年7月10日)	円 10,274	円 0	% 2.5	% 58.2	% —	% 39.6	百万円 17,677
第4期(2020年7月10日)	10,088	0	△1.8	62.6	△1.4	34.9	13,101
第5期(2021年7月12日)	10,111	0	0.2	53.0	△0.5	44.5	11,585
第6期(2022年7月11日)	9,586	0	△5.2	38.8	0.7	59.2	9,232
第7期(2023年7月10日)	9,405	0	△1.9	24.2	△1.0	74.1	8,051

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券先物率 組入比率	債券先物率 比	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率			
(当期首) 2022年 7月11日	円 9,586	% —	% 38.8	% 0.7	% 59.2
7月末	9,652	0.7	39.0	0.7	59.2
8月末	9,606	0.2	39.2	△5.2	59.3
9月末	9,439	△1.5	38.8	△0.4	59.5
10月末	9,421	△1.7	33.8	1.4	64.3
11月末	9,358	△2.4	34.3	1.1	64.2
12月末	9,207	△4.0	33.6	△4.7	64.3
2023年 1月末	9,194	△4.1	33.4	△0.4	64.4
2月末	9,243	△3.6	34.1	△1.9	64.2
3月末	9,389	△2.1	33.6	—	64.4
4月末	9,358	△2.4	23.6	△0.5	74.3
5月末	9,398	△2.0	24.1	—	74.3
6月末	9,441	△1.5	24.3	△1.5	74.3
(当期末) 2023年 7月10日	9,405	△1.9	24.2	△1.0	74.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

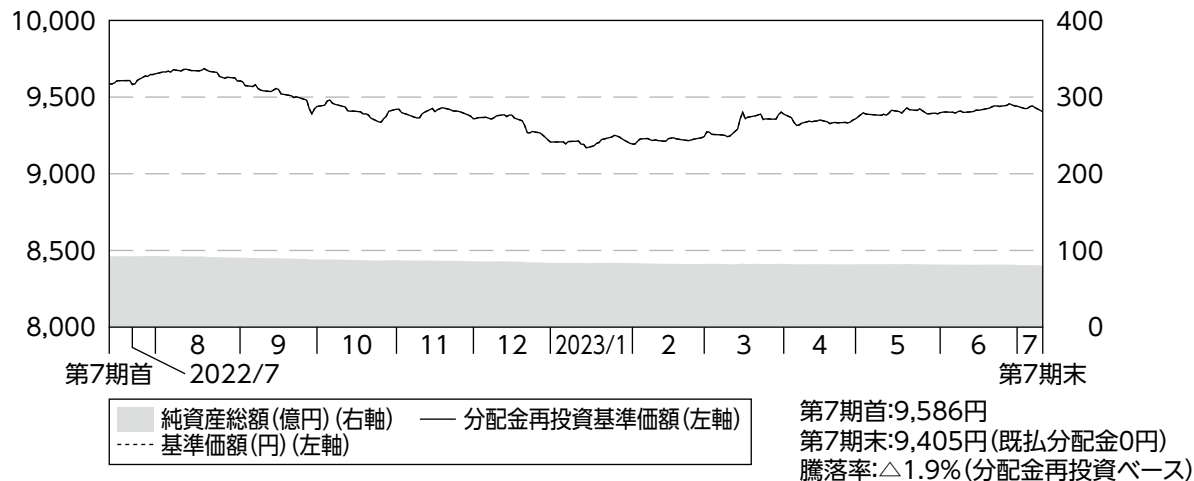
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年7月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
日本債券ツイン戦略マザーファンド	わが国の公社債、国債先物取引及び国債に係る選択権付債券売買取引	24.9%	△1.1%
マネーライブFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	29.8%	△0.6%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等	24.7%	△0.2%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	内外の公社債及び内外の国債先物取引や円金利スワップ等のデリバティブ取引	9.8%	1.0%
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	9.8%	0.7%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	△0.0%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 期中に組み入れたファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

○国内債券市場

国内金利は、2022年7月上旬にかけてレンジ内で推移した後、7月中旬から8月中旬にかけて、先行きの世界的な景気減速が意識されて低下しました。8月下旬以降10月下旬までは、高水準のインフレ率が継続したことから米長期金利が上昇した影響により、上昇推移となりました。12月後半には日銀が長短金利操作における長期金利の変動許容幅を0.250%程度から0.500%程度に引き上げたことを受けて金利が急上昇しました。2023年1月になると、日銀が金融政策の修正に動くとの思惑がくすぶる中、政策が現状維持とされたことで買いが優勢となり、金利は一時低下しました。その後、3月の金融政策決定会合で日銀が一部の市場参加者の予想に反して政策修正を見送ったこと、2月下旬以降実施している事実上の国債の空売り抑制策を一段と強化したことなどから、金利は急低下しました。4月は金利が反発して上昇して始まった後レンジ内での推移となりましたが、5月から6月にかけては日銀が現行政策を長期化するとの見方が金利低下要因となりました。期末にかけては日銀の金融政策修正の観測が高まり金利は急上昇しました。

クレジットスプレッドについては、欧米の金融政策正常化に伴う景気減速への懸念から、期初から2023年4月にかけて拡大基調で推移しました。5月に入ると日本の景気が緩やかに回復していることや日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に社債市場の堅調な需給環境が継続し、クレジットスプレッドは縮小に転じました。

○当ファンド

主として国内債券および為替ヘッジ付きの外国債券などの国内債券代替資産を実質的な投資対象とし運用を行いました。各投資対象ファンドの投資割合は各ファンドのリターン・リスク特性や相関係数などにに基づき決定しますが、市場環境等に応じて投資割合の見直しを実施しました。

- ・ **世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり**
投資割合の見直しに伴い売却を行い、当期末時点における組み入れはありません。
- ・ **日本債券ツイン戦略マザーファンド**
基本組入比率の引き下げを行い、当期末時点における組入比率は24.9%となりました。
- ・ **マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)**
基本組入比率の引き下げを行い、当期末時点における組入比率は29.8%となりました。
- ・ **明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)**
基本組入比率の引き上げを行い、当期末時点における組入比率は24.7%となりました。
- ・ **ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)**
投資割合の見直しに伴い新規に組み入れを行い、当期末時点における組入比率は9.8%となりました。
- ・ **SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)**
投資割合の見直しに伴い新規に組み入れを行い、当期末時点における組入比率は9.8%となりました。
- ・ **Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class**
投資割合の見直しに伴い売却を行い、当期末時点における組み入れはありません。

当ファンドのポートフォリオ

組入ファンド	当期首(前期末)	当期末
世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり	4.7%	—
日本債券ツイン戦略マザーファンド	34.9%	24.9%
マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	34.8%	29.8%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	15.0%	24.7%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	—	9.8%
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	—	9.8%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	9.4%	—
マネープールマザーファンド	0.0%	0.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

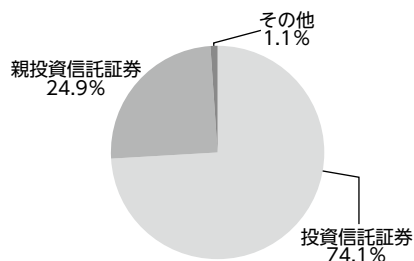
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

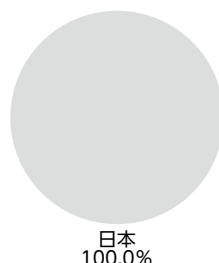
	当期末
	2023年7月10日
マニュアルFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	29.8%
日本債券ツイン戦略マザーファンド	24.9%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	24.7%
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	9.8%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9.8%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	1.1%
組入ファンド数	6

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

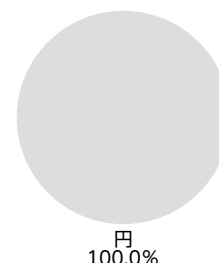
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期	
	2022年7月12日～2023年7月10日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	482

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として国内債券及び国内債券代替資産を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。

各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資対象ファンドについては、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月12日~2023年7月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.439%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,392円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(18)	(0.186)	
(販売会社)	(21)	(0.219)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(0)	(0.001)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	42	0.445	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

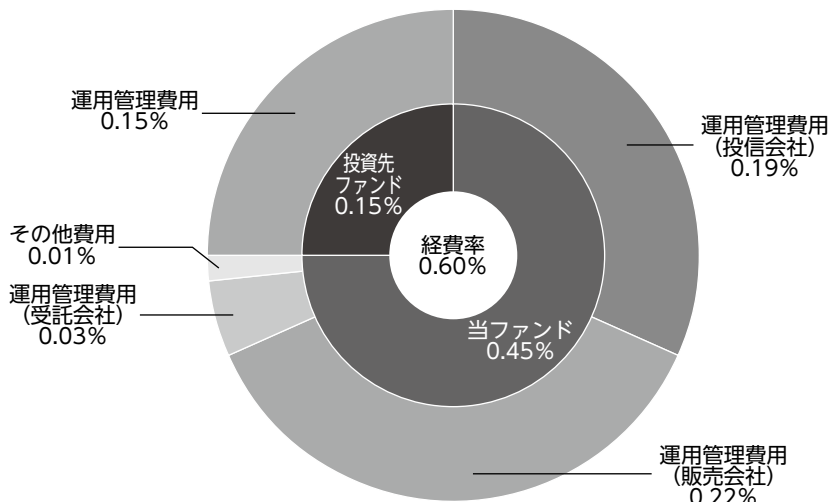
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は0.60%です。



経費率(①+②)	0.60%
①当ファンドの費用の比率	0.45%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注10)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	明治安田FOFs用日本債券アクティブ 戦略ファンド(適格機関投資家専用)	1,308,802	1,250,000	679,773	650,310
	ニッセイ国内債券アクティブプラス (FOFs用)(適格機関投資家専用)	777,935	780,000	—	—
	SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	801,212	800,000	14,885	15,014
	マニュライフFOFs用日本債券ストラ テジックファンド(適格機関投資家専用)	—	—	826,600	793,619
	Global Multi Strategy - U. S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	—	—	112	812,244

(注)金額は受渡代金です。

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

		当 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり		—	—	428,763	398,820
日本債券ツイン戦略マザーファンド		—	—	1,249,612	1,181,790

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託受益証券	百万円 2,830	百万円 2,830	% 100.0	百万円 2,271	百万円 1,458	% 64.2
金 銭 信 託	0.008235	0.008235	100.0	0.008235	0.008235	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	32,618	4,072	12.5	32,647	4,067	12.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	52,947	52,947	100.0	44,592	44,592	100.0
為替直物取引	1,019	1,019	100.0	8,291	8,291	100.0
金 銭 信 託	0.039253	0.039253	100.0	0.039253	0.039253	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	32,786	3,210	9.8	33,150	3,254	9.8

<平均保有割合 4.5%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本債券ツイン戦略マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.118944	0.118944	100.0	0.118944	0.118944	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	569,390	65,632	11.5	567,859	65,218	11.5

<平均保有割合 3.6%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	28	28	100.0	28	28	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	81,842,490	8,848,404	10.8	82,017,421	8,851,419	10.8

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
債券ファンド	千口	千円	%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	2,061,652	1,989,906	24.7
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	777,935	786,259	9.8
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	786,327	790,101	9.8
マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	2,479,697	2,398,115	29.8
合 計	6,105,612	5,964,383	74.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり	428,763	—	—
日本債券ツイン戦略マザーファンド	3,352,877	2,103,265	2,000,836
マネープールマザーファンド	9	9	9

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

日本債券ツイン戦略マザーファンド	68,473,789千口
マネープールマザーファンド	217,626,287千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 5,964,383	% 73.7
日 本 債 券 ツ イ ン 戦 略 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,000,836	24.7
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	9	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130,233	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,095,461	100.0

(注)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=142.54円

1カナダドル=107.30円

1ユーロ=156.30円

1イギリスポンド=182.82円

1スウェーデンクローナ=13.17円

1デンマーククローネ=20.98円

1オーストラリアドル=95.26円

1ニュージーランドドル=88.39円

1シンガポールドル=105.82円

1イスラエルシェケル=38.5737円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年7月10日現在
(A)資 産	8,095,461,329円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	100,214,992
投資信託受益証券(評価額)	5,964,383,696
日本債券ツイン戦略マザーファンド(評価額)	2,000,836,477
マネーブルマザーファンド(評価額)	9,963
未 収 入 金	30,016,201
(B)負 債	43,998,792
未 払 解 約 金	25,931,309
未 払 信 託 報 酬	17,844,409
未 払 利 息	83
そ の 他 未 払 費 用	222,991
(C)純 資 産 総 額(A-B)	8,051,462,537
元 本	8,560,809,875
次 期 繰 越 損 益 金	△509,347,338
(D)受 益 権 総 口 数	8,560,809,875口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,405円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年7月12日 至 2023年7月10日
(A)配 当 等 収 益	9,958,406円
受 取 配 当 金	10,019,806
受 取 利 息	222
支 払 利 息	△61,622
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△126,038,426
売 買 益	32,342,873
売 買 損	△158,381,299
(C)信 託 報 酬 等	△37,922,818
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△154,002,838
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△389,083,846
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	33,739,346
(配 当 等 相 当 額)	(79,795,634)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△46,056,288)
(G) 計 (D+E+F)	△509,347,338
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△509,347,338
追 加 信 託 差 損 益 金	33,739,346
(配 当 等 相 当 額)	(79,803,135)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△46,063,789)
分 配 準 備 積 立 金	333,491,632
繰 越 損 益 金	△876,578,316

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,631,745,185円、期中追加設定元本額は39,140,441円、期中一部解約元本額は1,110,075,751円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	79,803,135円
(D) 分配準備積立金額	333,491,632円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	413,294,767円
(F) 期末残存口数	8,560,809,875口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	482円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

投資対象とする投資信託証券を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

投資対象とする投資信託証券を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年4月12日)

組入投資信託証券の内容

■マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)

●ファンドの概要

運用会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
運用方針	NOMURA-BPI総合を参考指数として、ユーロ円債を含む円建て公社債のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。
主要運用対象	主としてマニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド受益証券に投資します。
組入制限	債券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

●損益の状況

項目	第 4 期 自 2022年3月8日 至 2023年3月6日
(A)有価証券売買損益	△2,757,428,802円
売 買 益	129,213,421
売 買 損	△2,886,642,223
(B)信託報酬等	△176,816,870
(C)当期損益金(A+B)	△2,934,245,672
(D)前期繰越損益金	359,719,769
(E)追加信託差損益金	△1,553,457,915
(配当等相当額)	(1,114,231,517)
(売買損益相当額)	(△2,667,689,432)
(F)計(C+D+E)	△4,127,983,818
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△4,127,983,818
追加信託差損益金	△1,553,457,915
(配当等相当額)	(1,134,592,487)
(売買損益相当額)	(△2,688,050,402)
分配準備積立金	1,284,149,360
繰越損益金	△3,858,675,263

●組入資産の明細

<親投資信託残高>

	第 3 期 末		第 4 期 末	
	口	数	口	数
		千口		千口
マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	60,336,891		78,447,941	76,675,018
		千円		千円

下記は、マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド全体の内容です。

<国内(邦貨建)公社債>

第 4 期 末				
銘 柄 名	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第156回利付国債(5年)	0.2	1,200,000	1,199,712	2027/12/20
第8回利付国債(40年)	1.4	4,000	3,951	2055/3/20
第9回利付国債(40年)	0.4	2,000	1,451	2056/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	6,000	5,113	2057/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	1,000	821	2058/3/20
第14回利付国債(40年)	0.7	3,000	2,347	2061/3/20
第15回利付国債(40年)	1.0	2,462,000	2,107,053	2062/3/20
第368回利付国債(10年)	0.2	20,000	20,227	2032/9/20
第369回利付国債(10年)	0.5	12,070,000	12,070,000	2032/12/20
第31回利付国債(30年)	2.2	3,000	3,493	2039/9/20
第48回利付国債(30年)	1.4	1,012,000	1,031,430	2045/9/20
第49回利付国債(30年)	1.4	86,000	87,665	2045/12/20
第53回利付国債(30年)	0.6	76,000	64,859	2046/12/20
第63回利付国債(30年)	0.4	1,894,000	1,480,274	2049/6/20
第64回利付国債(30年)	0.4	34,000	26,473	2049/9/20
第67回利付国債(30年)	0.6	6,522,000	5,323,582	2050/6/20
第68回利付国債(30年)	0.6	1,000	814	2050/9/20
第69回利付国債(30年)	0.7	8,000	6,685	2050/12/20
第70回利付国債(30年)	0.7	2,000	1,667	2051/3/20
第71回利付国債(30年)	0.7	4,997,000	4,157,603	2051/6/20
第72回利付国債(30年)	0.7	27,000	22,503	2051/9/20
第74回利付国債(30年)	1.0	4,000	3,602	2052/3/20
第75回利付国債(30年)	1.3	22,000	21,365	2052/6/20
第76回利付国債(30年)	1.4	10,000	9,948	2052/9/20
第139回利付国債(20年)	1.6	1,670,000	1,818,513	2032/6/20
第160回利付国債(20年)	0.7	19,000	18,411	2037/3/20
第161回利付国債(20年)	0.6	38,000	36,212	2037/6/20
第166回利付国債(20年)	0.7	170,000	161,833	2038/9/20
第169回利付国債(20年)	0.3	790,000	696,922	2039/6/20
第170回利付国債(20年)	0.3	12,000	10,538	2039/9/20
第171回利付国債(20年)	0.3	188,000	164,355	2039/12/20
第174回利付国債(20年)	0.4	1,978,000	1,739,868	2040/9/20
第178回利付国債(20年)	0.5	5,000	4,418	2041/9/20
第179回利付国債(20年)	0.5	819,000	721,694	2041/12/20
第180回利付国債(20年)	0.8	23,000	21,375	2042/3/20
第181回利付国債(20年)	0.9	122,000	115,274	2042/6/20
第182回利付国債(20年)	1.1	3,790,000	3,703,625	2042/9/20
第183回利付国債(20年)	1.4	721,000	740,503	2042/12/20
第26回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,430,000	1,547,248	2031/3/10
小 計		42,241,000	39,153,446	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.84	500,000	447,635	2061/12/23

第 4 期 末				
銘 柄 名	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
日本生命第1回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.52	400,000	402,880	2045/4/30
日本生命第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.91	300,000	294,270	2046/11/22
日本生命第6回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.05	300,000	294,480	2047/4/19
第1回A号明治安田生命保険	1.08	300,000	292,908	2046/12/15
第5回A号富国生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付	1.07	300,000	278,400	2080/12/16
第3回A号明治安田生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項	1.11	1,300,000	1,282,996	2047/11/6
第1回アフラック生命保険株式会社無担保社債	0.963	200,000	200,380	2049/4/16
第1回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.78	1,000,000	999,410	2049/6/11
第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	1.28	1,500,000	1,500,810	2055/7/2
第3回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	1.4	900,000	898,371	2057/7/2
第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.17	500,000	493,360	2056/10/19
第1回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	1.06	300,000	300,642	2055/12/17
第1回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.3	200,000	188,180	2079/12/13
第2回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.84	1,100,000	1,090,177	2079/12/13
第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	1.72	2,300,000	2,328,842	2079/6/6
第1回大日本住友製薬株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	1.39	500,000	480,325	2050/9/9
第2回大日本住友製薬株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	1.55	300,000	272,280	2050/9/9
第17回Zホールディングス株式会社無担保社債	0.79	100,000	99,881	2027/6/11
第1回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.35	100,000	98,695	2053/12/13
第19回楽天株式会社無担保社債	1.3	400,000	283,244	2033/12/2
第20回楽天株式会社無担保社債	1.5	200,000	132,218	2036/12/2
第4回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.81	600,000	561,060	2055/11/4
第5回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.48	100,000	88,190	2057/11/4
第6回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.0	200,000	156,920	2060/11/4
第1回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	0.7	200,000	196,282	2081/6/15
第2回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	0.97	100,000	91,167	2081/6/15
第1回東海カーボン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	0.82	200,000	198,330	2049/12/10

第 4 期 末				
銘 柄 名	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
第1回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.71	1,000,000	998,180	2079/9/12
第2回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.93	400,000	395,668	2079/9/12
第3回DMG森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保社債	2.4	100,000	98,941	—
第1回NTN株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.5	500,000	504,505	2051/3/18
第1回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.74	100,000	96,980	2081/10/14
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.885	200,000	187,934	2081/10/14
第3回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.0	100,000	88,353	2081/10/14
第2回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.41	100,000	97,181	2080/2/28
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.05	660,000	642,318	2048/4/27
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.03	500,000	484,030	2048/9/18
第1回住友生命劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.66	600,000	597,030	2079/6/26
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.97	200,000	184,488	2051/5/11
第1回明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.82	300,000	297,681	2081/3/4
第1回丸紅株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.82	300,000	297,681	2081/3/4
第7回三菱商事株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.51	500,000	491,445	2081/9/13
第1回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.6	700,000	694,015	2055/9/28
第6回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.52	300,000	260,922	2054/12/11
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.74	1,100,000	1,007,226	2050/12/2
第10回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保社債	0.82	500,000	497,640	—
第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	1.55	300,000	301,590	—
第6回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	1.13	700,000	700,476	—
第8回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	0.98	1,300,000	1,295,476	—
第12回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	0.937	600,000	595,026	—
第13回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	1.156	300,000	281,148	—
第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.38	1,200,000	1,199,172	2080/7/30
第3回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.66	1,000,000	945,800	2080/7/30
第24回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.93	100,000	99,632	2025/12/1

第 4 期 末				
銘 柄 名	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
第1回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.62	100,000	98,855	2080/3/13
第2回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.91	900,000	831,330	2080/3/13
第4回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.13	300,000	274,233	2081/3/16
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.63	700,000	683,102	2081/9/27
第1回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債	1.2	2,000,000	1,989,700	—
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社債	1.3	700,000	698,215	—
第3回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債	1.124	300,000	274,542	—
第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保永久社債	1.39	2,000,000	2,017,000	2076/2/10
第5回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保永久社債	1.02	400,000	370,924	2081/2/7
第1回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保永久社債	0.84	380,000	373,752	2046/8/8
第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保永久社債	0.94	100,000	93,465	2050/2/4
第1回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.6	100,000	95,000	2058/10/11
第7回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.58	200,000	190,802	2030/7/29
第28回株式会社光通信無担保社債	1.2	100,000	93,675	2030/7/12
第30回株式会社光通信無担保社債	0.98	100,000	90,503	2031/1/31
第31回株式会社光通信無担保社債	1.38	600,000	497,568	2036/2/1
第33回株式会社光通信無担保社債	0.85	100,000	88,740	2031/6/16
第37回株式会社光通信無担保社債	1.33	100,000	80,173	2036/11/4
第3回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.3	1,200,000	1,111,272	2080/10/15
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.08	400,000	388,872	2030/7/16
第42回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.13	200,000	192,322	2032/10/8
第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.05	100,000	89,531	2036/4/22
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.68	200,000	185,418	2031/8/29
第2回株式会社レノバ無担保社債	1.39	200,000	193,578	2027/9/3
第2回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.5	100,000	100,225	2043/9/16
第5回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.75	200,000	191,650	2056/6/21
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.0	3,700,000	3,593,181	2056/2/4
第4回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.4	600,000	568,266	2028/9/15
第24回ルノー一円貨社債	1.54	1,300,000	1,300,260	2024/7/5
アフラック	2.108	100,000	100,911	2047/10/23
小 計		46,040,000	44,577,856	
合 計		88,281,000	83,731,303	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別		第 4 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	10年国債標準物	2,348	4,363

<オプションの銘柄別期末残高>

銘柄別			コールプット別	第 4 期 末	
				買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	債券	債券店頭	コール	60	120
		債券店頭	プット	151	34

<スワップ及び先渡取引残高>

種 類	第 4 期 末	
	取 引 契 約 残 高 (想 定 元 本 額)	
金利スワップ	百万円 47,600	
クレジットデフォルトスワップ	5,000	

組入投資信託証券の内容

■ 明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

● ファンドの概要

運用会社	明治安田アセットマネジメント株式会社
運用方針	主として、明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要運用対象	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

● 損益の状況

項目	第 2 期 自 2022年5月17日 至 2023年5月15日
(A)有価証券売買損益	4,892,890円
売 買 益	181,694,710
売 買 損	△176,801,820
(B)信託報酬等	△86,268,147
(C)当期損益金(A+B)	△81,375,257
(D)前期繰越損益金	△403,215,445
(E)追加信託差損益金	△1,704,560,515
(配当等相当額)	(139,081,736)
(売買損益相当額)	(△1,843,642,251)
(F)計(C+D+E)	△2,189,151,217
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△2,189,151,217
追加信託差損益金	△1,704,560,515
(配当等相当額)	(161,903,040)
(売買損益相当額)	(△1,866,463,555)
分配準備積立金	411,688,637
繰越損益金	△896,279,339

● 組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

	第 1 期 末		第 2 期 末	
	口	数	口	数
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド		千口		千口
	29,344,772		58,722,125	57,207,094
		千円		千円

下記は、明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド全体の内容です。

<国内(邦貨建)公社債>

銘柄名	第 2 期 末			
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第448回利付国債2年	0.005	4,830,000	4,835,651	2025/5/1
第157回利付国債5年	0.2	200,000	200,866	2028/3/20
第7回利付国債40年	1.7	301,000	333,005	2054/3/20
第8回利付国債40年	1.4	270,000	277,643	2055/3/20
第9回利付国債40年	0.4	34,000	25,884	2056/3/20
第10回利付国債40年	0.9	202,000	179,838	2057/3/20
第11回利付国債40年	0.8	12,000	10,289	2058/3/20
第13回利付国債40年	0.5	41,000	31,196	2060/3/20
第15回利付国債40年	1.0	809,000	719,427	2062/3/20
第354回利付国債10年	0.1	1,053,000	1,050,251	2029/3/20
第356回利付国債10年	0.1	197,000	196,194	2029/9/20
第357回利付国債10年	0.1	189,000	188,073	2029/12/20
第361回利付国債10年	0.1	256,000	252,945	2030/12/20
第363回利付国債10年	0.1	1,291,000	1,271,092	2031/6/20
第365回利付国債10年	0.1	1,221,000	1,199,022	2031/12/20
第366回利付国債10年	0.2	269,000	265,992	2032/3/20
第370回利付国債10年	0.5	142,000	143,276	2033/3/20
第40回利付国債30年	1.8	135,000	153,648	2043/9/20
第42回利付国債30年	1.7	140,000	156,767	2044/3/20
第44回利付国債30年	1.7	505,000	565,196	2044/9/20
第45回利付国債30年	1.5	150,000	162,025	2044/12/20
第48回利付国債30年	1.4	390,000	412,838	2045/9/20
第50回利付国債30年	0.8	504,000	472,086	2046/3/20
第51回利付国債30年	0.3	327,000	272,544	2046/6/20
第52回利付国債30年	0.5	188,000	163,847	2046/9/20
第53回利付国債30年	0.6	148,000	131,669	2046/12/20
第54回利付国債30年	0.8	183,000	170,058	2047/3/20
第55回利付国債30年	0.8	352,000	326,289	2047/6/20
第56回利付国債30年	0.8	93,000	85,989	2047/9/20
第60回利付国債30年	0.9	910,000	851,141	2048/9/20
第64回利付国債30年	0.4	424,000	344,377	2049/9/20
第65回利付国債30年	0.4	107,000	86,766	2049/12/20
第67回利付国債30年	0.6	555,000	471,017	2050/6/20
第70回利付国債30年	0.7	192,000	166,239	2051/3/20
第74回利付国債30年	1.0	305,000	284,906	2052/3/20
第75回利付国債30年	1.3	454,000	456,406	2052/6/20
第77回利付国債30年	1.6	643,000	693,867	2052/12/20
第78回利付国債30年	1.4	1,341,000	1,381,712	2053/3/20
第148回利付国債20年	1.5	199,000	220,147	2034/3/20
第149回利付国債20年	1.5	725,000	802,053	2034/6/20
第150回利付国債20年	1.4	620,000	679,191	2034/9/20
第153回利付国債20年	1.3	1,334,000	1,445,829	2035/6/20
第154回利付国債20年	1.2	230,000	246,431	2035/9/20
第156回利付国債20年	0.4	20,000	19,441	2036/3/20

銘柄名	第 2 期 末			
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
第157回利付国債20年	0.2	312,000	294,699	2036/6/20
第158回利付国債20年	0.5	258,000	252,780	2036/9/20
第159回利付国債20年	0.6	398,000	394,278	2036/12/20
第160回利付国債20年	0.7	520,000	520,982	2037/3/20
第162回利付国債20年	0.6	606,000	596,152	2037/9/20
第164回利付国債20年	0.5	485,000	467,864	2038/3/20
第165回利付国債20年	0.5	806,000	774,993	2038/6/20
第166回利付国債20年	0.7	189,000	186,543	2038/9/20
第169回利付国債20年	0.3	402,000	369,585	2039/6/20
第170回利付国債20年	0.3	175,000	160,149	2039/9/20
第171回利付国債20年	0.3	195,000	177,847	2039/12/20
第172回利付国債20年	0.4	112,000	103,505	2040/3/20
第174回利付国債20年	0.4	1,465,000	1,344,987	2040/9/20
第179回利付国債20年	0.5	852,000	783,967	2041/12/20
第183回利付国債20年	1.4	1,504,000	1,607,836	2042/12/20
第184回利付国債20年	1.1	1,218,000	1,234,077	2043/3/20
小 計		31,988,000	31,673,197	
地方債証券				
令和5年度第2回大阪市公募公債	0.706	200,000	200,354	2033/5/19
特殊債券(除く金融債)				
第149回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.15	251,268	238,759	2054/10/10
第190回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.09	695,387	705,734	2058/3/10
第192回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.04	200,000	202,056	2058/5/10
小 計		1,146,655	1,146,550	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第530回関西電力(一般担保付)	0.405	200,000	196,140	2029/6/20
第418回中国電力(一般担保付)	0.224	300,000	291,336	2029/7/25
第513回東北電力(一般担保付)	0.31	200,000	194,820	2029/10/25
第64回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.55	200,000	203,060	2033/4/19
第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	0.97	1,700,000	1,702,441	2080/10/15
第2回アサヒグループホールディングス無担保社債	0.87	400,000	404,904	2030/3/8
第1回ヒューリック無担保社債	0.32	200,000	200,042	2026/4/13
第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	1.28	1,600,000	1,609,099	2055/7/2
第16回日本製紙無担保社債	0.39	500,000	500,255	2026/5/1
第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	1.3	600,000	569,797	2079/12/13
第2回住友化学無担保社債(劣後特約付)	0.84	500,000	497,507	2079/12/13
第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	1.72	2,000,000	2,023,622	2079/6/6
第19回Zホールディングス無担保社債	0.35	200,000	197,874	2026/7/28
第18回楽天グループ無担保社債	1.05	500,000	355,430	2031/12/2
第19回楽天グループ無担保社債	1.3	400,000	257,612	2033/12/2
第8回日本製鉄無担保社債	1.15	200,000	203,882	2033/3/18
第3回DMG森精機無担保永久社債(劣後特約)	2.4	100,000	99,548	—
第4回DMG森精機無担保永久社債(劣後特約)	0.9	700,000	673,448	—

第 2 期 末				
銘 柄 名	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
第1回パナソニック無担保社債 (劣後特約付)	0.74	300,000	291,964	2081/10/14
第2回パナソニック無担保社債 (劣後特約付)	0.885	1,000,000	941,574	2081/10/14
第3回パナソニック無担保社債 (劣後特約付)	1.0	400,000	356,416	2081/10/14
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	1.49	300,000	301,162	2053/11/28
第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債 (劣後)	0.77	200,000	200,309	2027/3/5
第10回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債 (劣後)	1.029	900,000	904,254	2029/3/7
第11回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債 (劣後)	1.47	500,000	504,296	2034/3/7
第1回芙蓉総合リース無担保社債 (劣後特約付)	1.849	100,000	100,641	2057/12/14
第17回みずほリース無担保社債	0.764	400,000	402,200	2028/3/1
第52回日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.28	600,000	597,624	2024/9/20
第24回SBIホールディングス無担保社債	0.93	100,000	99,971	2025/12/1
第28回SBIホールディングス無担保社債	1.0	200,000	199,780	2026/12/23
第32回SBIホールディングス無担保社債	1.1	200,000	200,790	2025/12/5
第64回アイフル無担保社債	0.97	100,000	100,093	2024/6/14
第1回ネリックス無担保社債 (劣後特約付)	0.62	400,000	396,148	2080/3/13
第1回三菱HCキャピタル無担保社債 (劣後特約付)	0.63	500,000	488,762	2081/9/27
第1回大和証券グループ本社無担保永久社債 (劣後特約)	1.2	600,000	591,858	—
第3回野村ホールディングス無担保永久社債 (劣後特約)	1.3	1,300,000	1,269,958	—
三井住友海上火災保険第2回劣後債	1.39	300,000	302,567	2076/2/10
第4回損害保険ジャパン無担保社債 (劣後特約付)	2.5	400,000	419,841	2083/2/13
第1回商船三井無担保社債 (劣後特約付)	1.6	1,400,000	1,413,171	2056/4/27
第19回ソフトバンク無担保社債	0.98	300,000	301,653	2028/3/10
第16回光通信無担保社債	1.78	700,000	719,586	2027/8/10
第18回光通信無担保社債	1.79	800,000	770,872	2033/3/23
第16回JERA無担保社債	0.64	200,000	200,614	2028/4/25
第17回JERA無担保社債	0.9	200,000	202,024	2030/4/25
第51回ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	480,000	482,030	2024/3/15
第53回ソフトバンクグループ無担保社債	1.57	364,000	364,141	2024/6/14
第54回ソフトバンクグループ無担保社債	1.569	200,000	200,086	2024/6/12
第55回ソフトバンクグループ無担保社債	1.64	434,000	432,368	2025/4/25
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	1.1	600,000	571,615	2031/12/16
2020第7回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債	1.248	100,000	100,090	2026/6/4
第24回ルノー円貨社債	1.54	1,700,000	1,703,689	2024/7/5
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	500,000	504,804	2047/10/23
小 計		27,278,000	26,817,779	
合 計		60,612,655	59,837,881	

組入投資信託証券の内容

■ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用) (適格機関投資家専用)

●ファンドの概要

運 用 会 社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
運 用 方 針	ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド及びニッセイ国内債券アクティブプラス(金利戦略型)マザーファンドを通じて、主として内外の公社債への投資を行うとともに、内外の国債先物取引や円金利スワップ等のデリバティブ取引を活用することで、安定したインカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主 要 運 用 対 象	ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド及びニッセイ国内債券アクティブプラス(金利戦略型)マザーファンドを主要投資対象とします。
組 入 制 限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

●損益の状況

初回決算日を迎えていないため、記載すべき情報はございません。

●組入資産の明細

初回決算日を迎えていないため、記載すべき情報はございません。

組入投資信託証券の内容

■SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)

●ファンドの概要

運 用 会 社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運 用 方 針	年金日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として次のような運用を行います。 ・NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとし、デュレーション・コントロールを重視したアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主 要 運 用 対 象	年金日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

●損益の状況

初回決算日を迎えていないため、記載すべき情報はございません。

●組入資産の明細

初回決算日を迎えていないため、記載すべき情報はございません。

日本債券ツイン戦略マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2023年2月21日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年10月18日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未滿は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券先物率 債組入比率	債券先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
設定日(2019年10月18日)	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 14,930
第1期(2020年2月21日)	10,023	0.2	9,990	△0.1	98.7	△17.3	18,583
第2期(2021年2月22日)	9,864	△1.6	9,793	△2.0	97.4	△3.2	43,033
第3期(2022年2月21日)	9,886	0.2	9,717	△0.8	98.3	5.8	69,323
第4期(2023年2月21日)	9,341	△5.5	9,342	△3.9	98.2	△3.4	84,644

(注)債券先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券先物率 債組入比率	債券先物率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首) 2022年2月21日	円 9,886	% -	9,717	% -	% 98.3	% 5.8
2月末	9,897	0.1	9,736	0.2	98.3	5.8
3月末	9,830	△0.6	9,708	△0.1	98.6	△5.0
4月末	9,789	△1.0	9,685	△0.3	98.3	△5.8
5月末	9,760	△1.3	9,670	△0.5	98.5	1.5
6月末	9,648	△2.4	9,582	△1.4	98.3	2.1
7月末	9,679	△2.1	9,645	△0.7	98.1	2.1
8月末	9,647	△2.4	9,623	△1.0	98.2	△15.0
9月末	9,567	△3.2	9,519	△2.0	97.9	△1.1
10月末	9,545	△3.4	9,510	△2.1	97.6	4.1
11月末	9,487	△4.0	9,461	△2.6	98.3	3.2
12月末	9,347	△5.5	9,340	△3.9	96.5	△13.4
2023年1月末	9,322	△5.7	9,315	△4.1	96.4	△1.2
(当期末) 2023年2月21日	9,341	△5.5	9,342	△3.9	98.2	△3.4

(注1)騰落率は期首比です。

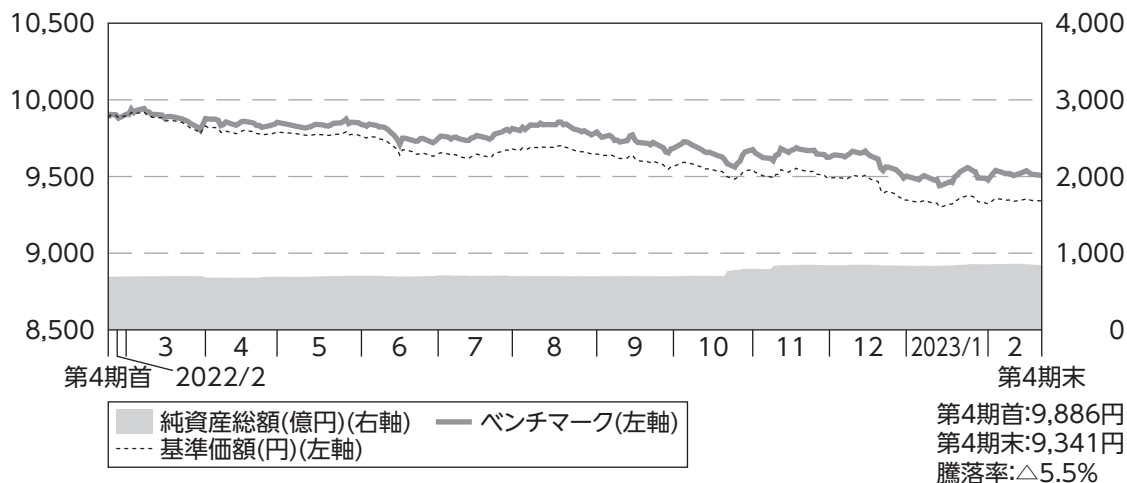
(注2)債券先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



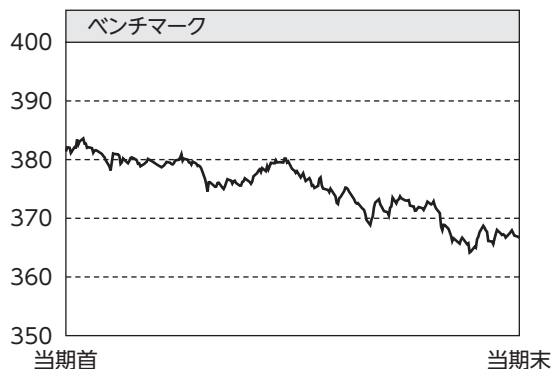
(注)ベンチマークは、2022年2月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

期初から2022年10月後半にかけて、世界的なインフレ上昇を背景として海外の中央銀行が金融引き締めを加速する環境下、急速に進んだ円安を背景に、日銀への政策変更の思惑が高まり、金利は上昇(債券価格は下落)し、基準価額は下落しました。また、その後、日本においても、全国消費者物価指数が高い伸びとなる中、12月の金融政策決定会合にて、日銀が長短金利操作における長期金利の変動許容幅を引き上げたことから、金利上昇(債券価格は下落)し、基準価額はさらに下落しました。

投資環境



国内債券市場では、インフレ上昇を背景として、海外の中央銀行が金融引き締めを加速する環境下、日銀への政策変更の思惑が高まり、金利は上昇しました。また、その後、日銀が2022年12月の金融政策決定会合にて、長短金利操作における長期金利の変動許容幅を引き上げたことから、さらに金利上昇しました。クレジットスプレッドについては、欧米の金融政策正常化に伴う景気減速への懸念から、事業債のスプレッドは拡大基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の公社債に投資しつつ、国債先物取引及び国債に係る選択権付債券売買取引を行うことでNOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目標とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

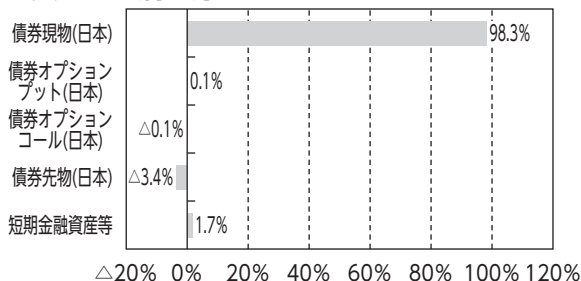
当ファンドの組入資産の内容

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第369回利付国債(10年)	日本	16.1%
2	第364回利付国債(10年)	日本	6.8%
3	第156回利付国債(5年)	日本	6.5%
4	第366回利付国債(10年)	日本	3.8%
5	第365回利付国債(10年)	日本	2.4%
6	第182回利付国債(20年)	日本	2.3%
7	第1回東京海上日動火災保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.7%
8	第5回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.3%
9	第4回楽天天利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.2%
10	第23回ルノー円貨社債	日本	1.2%
組入銘柄数		181	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産・国別配分



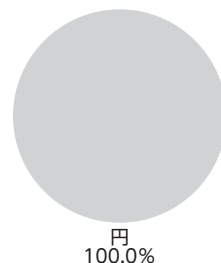
(注)資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	長期国債標準物先物 2306	日本	△3.4%
2	第141回利付国債(20年)コール 2304	日本	△0.0%
3	第156回利付国債(5年)プット 2305	日本	△0.0%
4	第182回利付国債(20年)コール 2305	日本	△0.0%
5	第182回利付国債(20年)コール 2304	日本	△0.0%
6	第76回利付国債(30年)コール 2303	日本	△0.0%
7	第76回利付国債(30年)コール 2303	日本	△0.0%
8	第76回利付国債(30年)コール 2305	日本	△0.0%
9	第76回利付国債(30年)コール 2303	日本	△0.0%
10	第182回利付国債(20年)コール 2303	日本	△0.0%
組入銘柄数		13	

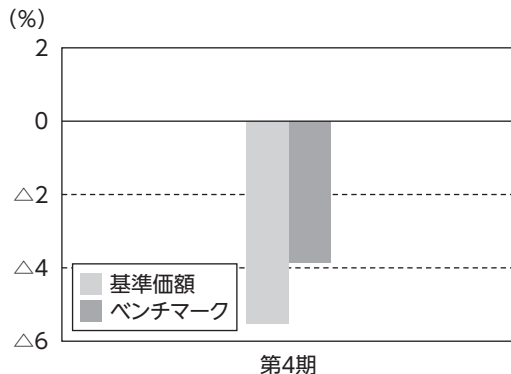
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○通貨別配分



当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。

金利戦略では、金利上昇した局面でデュレーションをショートで運営していたことなどがプラスに寄与しました。一方で、クレジット戦略は、日銀の政策修正への思惑から市場心理の悪化によるスプレッド拡大がマイナスに影響しました。

今後の運用方針

わが国の公社債に投資しつつ、国債先物取引及び国債に係る選択権付債券売買取引を行うことでNOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

ポートフォリオは、クレジット戦略に基づいて事業債を中心とした銘柄選択を行い、金利戦略に基づいてデュレーション等を調整しながら構築します。なお、金利戦略においては、国債先物取引や国債に係る選択権付債券売買取引を活用します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年2月22日~2023年2月21日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	0円	0.000%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(0)	(0.001)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(9,626円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 68,395,416	千円 38,168,427
	社債券(投資法人債券を含む)	700,000	8,010,040 (3,100,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

派生商品の取引状況等

<先物取引の銘柄別取引・残高状況>

銘柄別			当 期				当 期 末 評 価 額		
			買 建		売 建		買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額			
国内	債券	10年国債標準物	百万円 31,277	百万円 35,238	百万円 40,229	百万円 37,267	百万円 -	百万円 2,901	百万円 0.9834

(注)金額は受渡代金です。

<オプションの銘柄別取引・残高状況>

銘柄別			コール プット別	当 期								当 期 末 評 価 額		
				買 建				売 建				買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
				新規買付額	決 済 額	権 利 使 行	権 利 放 棄	新規売付額	決 済 額	権 利 被 行使	義 務 消 滅			
国内	債券	債券店頭	コール	百万円 121	百万円 155	百万円 -	百万円 -	百万円 385	百万円 432	百万円 -	百万円 -	百万円 15	百万円 80	百万円 3
			プット	583	754	-	-	172	254	-	-	115	18	△2

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.118944	百万円 0.118944	% 100.0	百万円 0.118944	百万円 0.118944	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	478,784	38,603	8.1	478,882	38,552	8.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 47,430,000	千円 45,305,437	% 53.5	% —	% 46.8	% 6.7	% —
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	39,900,000 (39,900,000)	37,854,890 (37,854,890)	44.7 (44.7)	— (—)	35.1 (35.1)	5.4 (5.4)	4.2 (4.2)
合 計	87,330,000 (39,900,000)	83,160,327 (37,854,890)	98.2 (44.7)	— (—)	81.9 (35.1)	12.1 (5.4)	4.2 (4.2)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(B) 個別銘柄開示

銘柄名	当 期		末	
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第154回利付国債 (5年)	0.1	200,000	199,092	2027/9/20
第156回利付国債 (5年)	0.2	5,500,000	5,490,815	2027/12/20
第2回利付国債 (40年)	2.2	410,000	474,456	2049/3/20
第4回利付国債 (40年)	2.2	150,000	174,181	2051/3/20
第12回利付国債 (40年)	0.5	550,000	397,534	2059/3/20
第136回利付国債 (40年)	0.5	200,000	144,112	2060/3/20
第14回利付国債 (40年)	0.7	600,000	462,390	2061/3/20
第15回利付国債 (40年)	1.0	400,000	335,444	2062/3/20
第358回利付国債 (10年)	0.1	100,000	97,668	2030/3/20
第361回利付国債 (10年)	0.1	100,000	96,660	2030/12/20
第364回利付国債 (10年)	0.1	6,000,000	5,762,340	2031/9/20
第365回利付国債 (10年)	0.1	2,100,000	2,015,370	2031/12/20
第366回利付国債 (10年)	0.2	3,300,000	3,198,822	2032/3/20
第369回利付国債 (10年)	0.5	13,600,000	13,600,000	2032/12/20
第29回利付国債 (30年)	2.4	100,000	117,992	2038/9/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	230,000	264,725	2039/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	150,000	172,404	2041/3/20
第35回利付国債 (30年)	2.0	100,000	111,811	2041/9/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	280,000	308,378	2042/9/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	450,000	478,710	2043/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	200,000	204,578	2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	290,000	301,916	2045/6/20
第48回利付国債 (30年)	1.4	80,000	80,136	2045/9/20
第51回利付国債 (30年)	0.3	420,000	328,095	2046/6/20
第52回利付国債 (30年)	0.5	420,000	343,560	2046/9/20
第55回利付国債 (30年)	0.8	80,000	69,647	2047/6/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	290,000	250,502	2048/3/20
第61回利付国債 (30年)	0.7	90,000	75,197	2048/12/20
第64回利付国債 (30年)	0.4	20,000	15,268	2049/9/20
第65回利付国債 (30年)	0.4	70,000	53,333	2049/12/20
第67回利付国債 (30年)	0.6	100,000	79,999	2050/6/20
第69回利付国債 (30年)	0.7	370,000	303,548	2050/12/20
第70回利付国債 (30年)	0.7	1,050,000	859,446	2051/3/20
第71回利付国債 (30年)	0.7	250,000	204,155	2051/6/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	150,000	122,803	2051/9/20
第73回利付国債 (30年)	0.7	650,000	531,453	2051/12/20
第74回利付国債 (30年)	1.0	500,000	443,110	2052/3/20
第75回利付国債 (30年)	1.3	200,000	191,268	2052/6/20
第76回利付国債 (30年)	1.4	200,000	195,902	2052/9/20
第163回利付国債 (20年)	0.6	300,000	280,164	2037/12/20
第165回利付国債 (20年)	0.5	500,000	456,470	2038/6/20
第169回利付国債 (20年)	0.3	800,000	696,016	2039/6/20
第171回利付国債 (20年)	0.3	360,000	310,514	2039/12/20

銘柄名	当 期		末	
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
第172回利付国債 (20年)	0.4	270,000	236,050	2040/3/20
第173回利付国債 (20年)	0.4	1,050,000	913,794	2040/6/20
第174回利付国債 (20年)	0.4	400,000	346,756	2040/9/20
第175回利付国債 (20年)	0.5	1,100,000	967,054	2040/12/20
第176回利付国債 (20年)	0.5	100,000	87,588	2041/3/20
第177回利付国債 (20年)	0.4	150,000	128,595	2041/6/20
第178回利付国債 (20年)	0.5	200,000	174,234	2041/9/20
第179回利付国債 (20年)	0.5	100,000	86,850	2041/12/20
第180回利付国債 (20年)	0.8	150,000	137,487	2042/3/20
第182回利付国債 (20年)	1.1	2,000,000	1,927,040	2042/9/20
小 計		47,430,000	45,305,437	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第6回みずほFG任意償還・無担保永久社債(劣後特約付)	1.13	1,000,000	999,120	—
第8回みずほFG任意償還・無担保永久社債(劣後特約付)	0.98	600,000	598,116	—
第2回野村ホールディングス任意償還・無担保永久社債(劣後特約)	1.8	100,000	100,147	—
第3回野村ホールディングス任意償還・無担保永久社債(劣後特約)	1.3	800,000	799,576	—
第1回大和証券任意償還・無担保永久社債(劣後特約付)	1.2	100,000	99,030	—
第3回第一生命HD利払繰延・任意償還付永久社債(劣後)	1.124	500,000	455,110	—
第4回第一生命HD利払繰延・任意償還付永久社債(劣後)	0.9	100,000	88,486	—
第1回朝日生命保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	1.5	100,000	97,166	2057/2/10
第1回大樹生命保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	0.74	1,000,000	974,600	2051/7/2
第2回DMG森精機利払繰延・任意償還付無担保永久社債(劣後)	1.0	200,000	199,682	—
第3回DMG森精機利払繰延・任意償還付無担保永久社債(劣後)	2.4	300,000	300,036	—
第4回DMG森精機利払繰延・任意償還付無担保永久社債(劣後)	0.9	300,000	288,243	—
第1回大和ハウス工業利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	0.5	400,000	397,856	2054/9/25
第1回アサヒグループHD利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	0.97	1,000,000	998,070	2080/10/15
第1回サントリーHD利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	0.68	400,000	400,064	2078/4/25
第1回横浜冷凍利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	0.76	100,000	96,643	2058/9/27
第3回日鉄興和不動産株式会社無担保社債	0.74	200,000	194,016	2030/8/14
第5回日鉄興和不動産株式会社無担保社債	0.65	200,000	191,168	2031/7/18
第2回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債	0.53	100,000	97,723	2028/3/17
第2回ヒューリック利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	1.28	300,000	300,726	2055/7/2

銘柄名	期		末	
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評価額 (千円)	償還年月日
第3回ヒューリック利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.4	300,000	296,571	2057/7/2
第10回J. フロント リテリング株式会社無担保社債	0.47	100,000	98,347	2028/5/26
第11回日本プロジスリート投資法人無担保投資法人債	0.73	200,000	177,436	2036/5/30
第1回株式会社オープンハウス無担保社債	0.95	200,000	199,812	2024/7/19
第1回東急不動産ホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.06	200,000	199,084	2055/12/17
第5回日本土地建物株式会社無担保社債	0.3	100,000	99,304	2025/2/20
第4回株式会社マクコム無担保社債	0.56	400,000	398,388	2026/6/23
第1回住友化学利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.3	400,000	373,304	2079/12/13
第2回住友化学利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.84	600,000	596,706	2079/12/13
第1回清水化学工業株式会社無担保社債	0.5	300,000	297,279	2026/12/11
第1回武田薬品工業利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.72	200,000	202,478	2079/6/6
第1回大日本住友製薬利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.39	300,000	286,509	2050/9/9
第17回Zホールディングス株式会社無担保社債	0.79	300,000	299,238	2027/6/11
第21回Zホールディングス株式会社無担保社債	0.63	200,000	187,752	2031/7/28
第1回楽天利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	2.35	100,000	98,648	2053/12/13
第4回楽天利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.81	1,100,000	1,014,530	2055/11/4
第6回楽天利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	3.0	100,000	77,228	2060/11/4
第17回楽天グループ株式会社無担保社債	0.8	500,000	417,480	2028/12/1
第18回楽天グループ株式会社無担保社債	1.05	100,000	74,957	2031/12/2
第19回楽天グループ株式会社無担保社債	1.3	200,000	142,758	2033/12/2
第20回楽天グループ株式会社無担保社債	1.5	300,000	198,282	2036/12/2
第1回ENEOSホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後)	0.7	500,000	489,770	2081/6/15
第2回ENEOSホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後)	0.97	300,000	268,167	2081/6/15
第3回ENEOSホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後)	1.31	600,000	491,754	2081/6/15
第1回パナソニック株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.74	700,000	673,295	2081/10/14
第2回パナソニック株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.885	100,000	92,404	2081/10/14
第3回パナソニック株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.0	500,000	436,425	2081/10/14
第2回かんぽ生命保険利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.05	200,000	184,904	2051/1/28
第1回アイシン精機利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.4	300,000	297,207	2080/2/28
第1回住友生命第1回劣後ローン流動化利払繰延・期限前償還 (劣後)	0.66	400,000	397,976	2079/6/26

銘柄名	期		末	
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評価額 (千円)	償還年月日
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化利払繰延・期限前償還 (劣後)	1.05	600,000	559,194	2050/9/23
第1回住友生命第2回劣後ローン流動化利払繰延・期限前償還 (劣後)	1.105	300,000	277,719	2080/10/20
第1回明治安田生命第1回劣後ローン流動化利払繰延・期限前 (劣後)	0.88	600,000	541,122	2051/8/2
第1回全共連第1回劣後ローン流動化利払繰延・期限前償還 (劣後)	0.87	500,000	459,945	2051/10/25
第1回ドンキホーテHD利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.49	900,000	904,653	2053/11/28
第2回シークス株式会社無担保社債	0.52	100,000	98,789	2027/6/11
第1回丸紅利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.82	200,000	196,888	2081/3/4
第7回三菱商事利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.51	300,000	294,408	2081/9/13
第1回ニプロ利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.6	300,000	297,795	2055/9/28
第7回イオン利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.74	600,000	543,504	2050/12/2
第8回イオン利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.185	400,000	344,544	2051/9/8
第9回イオン利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.734	300,000	236,106	2056/9/8
第2回東京センチュリー利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.38	500,000	500,010	2080/7/30
第3回東京センチュリー利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.66	300,000	283,890	2080/7/30
第21回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.8	200,000	200,092	2023/6/2
第23回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.73	400,000	400,024	2023/12/1
第24回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.93	200,000	199,124	2025/12/1
第25回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.6	500,000	498,325	2024/7/26
第26回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.8	400,000	395,408	2026/7/24
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.8	500,000	498,980	2024/12/23
第28回SBIホールディングス株式会社無担保社債	1.0	300,000	297,306	2026/12/23
第64回アイフル株式会社無担保社債	0.97	100,000	99,983	2024/6/14
第1回オリックス利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.62	300,000	296,472	2080/3/13
第2回オリックス利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.91	100,000	91,592	2080/3/13
第1回三菱HCキャピタル利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.63	300,000	290,571	2081/9/27
第1回東京海上日動火災保険利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.96	1,500,000	1,429,035	2079/12/24
第5回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.02	1,200,000	1,112,700	2081/2/7
第2回T&Dホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.69	100,000	99,443	2050/2/4

銘柄名	期		末	
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評価額 (千円)	償還年月日
第3回T&Dホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.94	100,000	94,582	2050/2/4
第5回三菱地所株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.66	200,000	197,868	2081/2/3
第40回平和不動産株式会社無担保社債	0.78	200,000	192,668	2031/1/21
第3回東京建物利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.13	100,000	89,621	2061/2/10
第26回イオンモール株式会社無担保社債	0.47	400,000	393,692	2027/9/24
第1回株式会社東洋無担保社債	0.58	100,000	99,782	2026/3/11
第167回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	0.978	300,000	220,644	2061/4/15
第172回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	1.002	300,000	221,163	2061/7/15
第2回西日本鉄道株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.67	100,000	95,728	2058/6/21
第1回商船三井利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.6	400,000	401,792	2056/4/27
第1回日本航空株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.6	700,000	657,888	2058/10/11
第10回日本航空株式会社無担保社債	0.58	100,000	99,281	2026/6/10
第4回株式会社ヤマタネ無担保社債	0.5	300,000	298,122	2025/12/12
第9回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.48	300,000	294,537	2027/12/3
第12回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.42	300,000	291,456	2028/6/2
第13回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.52	300,000	278,754	2031/6/3
第23回株式会社光通信無担保社債	1.38	200,000	171,652	2034/8/8
第28回株式会社光通信無担保社債	1.2	200,000	187,044	2030/7/12
第31回株式会社光通信無担保社債	1.38	200,000	164,166	2036/2/1
第33回株式会社光通信無担保社債	0.85	100,000	88,636	2031/6/16
第34回株式会社光通信無担保社債	1.85	200,000	154,150	2041/6/14
第36回株式会社光通信無担保社債	0.8	400,000	349,028	2031/11/4
第37回株式会社光通信無担保社債	1.33	500,000	395,985	2036/11/4
第1回GMOインターネット無担保社債	0.58	200,000	199,410	2024/6/24
第2回GMOインターネット無担保社債	0.79	200,000	198,012	2026/6/24
第1回東北電力利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.545	200,000	199,456	2057/9/14
第25回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.02	200,000	196,020	2029/4/24
第35回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.2	100,000	98,183	2030/4/23
第45回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.8	200,000	187,898	2031/4/22
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.68	100,000	92,653	2031/8/29
第4回ソフトバンクグループ利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	3.0	200,000	192,698	2056/2/4
第4回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債 (劣後特約付)	2.4	300,000	283,455	2028/9/15
第7回クレディ・アグリコル期限前償還非上位円貨社債	1.248	200,000	200,266	2026/6/4
第7回HSBC・HD・ビーエルシー期限前償還円貨社債	1.478	200,000	199,290	2026/9/15
第233回ルノー円貨社債	1.03	1,000,000	999,660	2023/7/6
第244回ルノー円貨社債	1.54	500,000	499,945	2024/7/5

銘柄名	期		末	
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評価額 (千円)	償還年月日
ソシエテ・ジェネラル 0.472%	0.472	200,000	196,882	2025/2/27
BNPパリバ 0.557%	0.557	500,000	481,630	2027/5/20
小計		39,900,000	37,854,890	
合計		87,330,000	83,160,327	

(注)償還年月日が「ー」の銘柄は、償還期限の定めがありません。

＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 10年国債標準物	－	2,901

＜オプションの銘柄別期末残高＞

銘柄別	コール プット別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内 債券 債券店頭	コール	百万円 15	百万円 80
	プット	115	18

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 83,160,327	% 88.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,514,859	11.2
投 資 信 託 財 産 総 額	93,675,186	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年2月21日現在
(A)資 産	93,675,186,606円
コール・ローン等	1,673,038,190
公社債(評価額)	83,160,327,400
コール・オプション(買)	15,320,000
プット・オプション(買)	115,303,000
未 収 入 金	8,506,466,800
未 収 利 息	148,553,640
前 払 費 用	14,567,576
差入委託証拠金	41,610,000
(B)負 債	9,030,650,056
コール・オプション(売)	80,317,000
プット・オプション(売)	18,810,000
未 払 金	8,496,805,000
未 払 解 約 金	434,717,503
未 払 利 息	553
(C)純 資 産 総 額(A-B)	84,644,536,550
元 本	90,619,857,119
次 期 繰 越 損 益 金	△5,975,320,569
(D)受 益 権 総 口 数	90,619,857,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,341円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年2月22日 至 2023年2月21日
(A)配 当 等 収 益	634,417,486円
受 取 利 息	635,363,242
支 払 利 息	△945,756
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△4,817,350,700
売 買 益	66,024,500
売 買 損	△4,883,375,200
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△26,224,770
取 引 益	910,977,810
取 引 損	△937,202,580
(D)そ の 他 費 用	△529,527
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△4,209,687,511
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△797,133,204
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△1,255,290,156
(H)解 約 差 損 益 金	286,790,302
(I) 計 (E+F+G+H)	△5,975,320,569
次 期 繰 越 損 益 金(I)	△5,975,320,569

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は70,120,935,888円、期中追加設定元本額は28,356,942,634円、期中一部解約元本額は7,858,021,403円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

国内債券SMTBセレクション(SMA専用)	66,174,653,800円
私募日本債券ツイン戦略ファンド(適格機関投資家専用)	7,178,603,132円
コア投資戦略ファンド(安定型)	4,524,365,541円
コア投資戦略ファンド(成長型)	3,338,184,737円
債券コア・セレクション	3,045,618,374円
日本債券ツイン戦略ファンド(適格機関投資家専用)	1,972,750,901円
コア投資戦略ファンド(切替型)	1,583,382,535円
FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS(適格機関投資家専用)	1,456,716,226円
債券コア戦略ファンド	817,733,086円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	440,430,204円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	87,418,583円

お知らせ

当ファンドの追加信託金限度額を引き上げるため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2022年11月30日)

マネープールマザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年11月21日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
第 9 期 (2018年11月20日)	円	%	%	%	百万円 577,044
第10期 (2019年11月20日)	10,032	△0.1	—	—	544,455
第11期 (2020年11月20日)	10,024	△0.1	—	—	486,701
第12期 (2021年11月22日)	10,019	△0.0	—	—	358,814
第13期 (2022年11月21日)	10,015	△0.0	—	—	371,933

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落	率		
(当 期 首) 2021年11月22日	円	%	%	%
11月末	10,015	—	—	—
12月末	10,015	0.0	—	—
2022年 1月末	10,014	△0.0	—	—
2月末	10,014	△0.0	—	—
3月末	10,014	△0.0	—	—
4月末	10,014	△0.0	—	—
5月末	10,014	△0.0	—	—
6月末	10,013	△0.0	—	—
7月末	10,013	△0.0	—	—
8月末	10,013	△0.0	—	—
9月末	10,012	△0.0	—	—
10月末	10,012	△0.0	—	—
(当 期 末) 2022年11月21日	10,011	△0.0	—	—

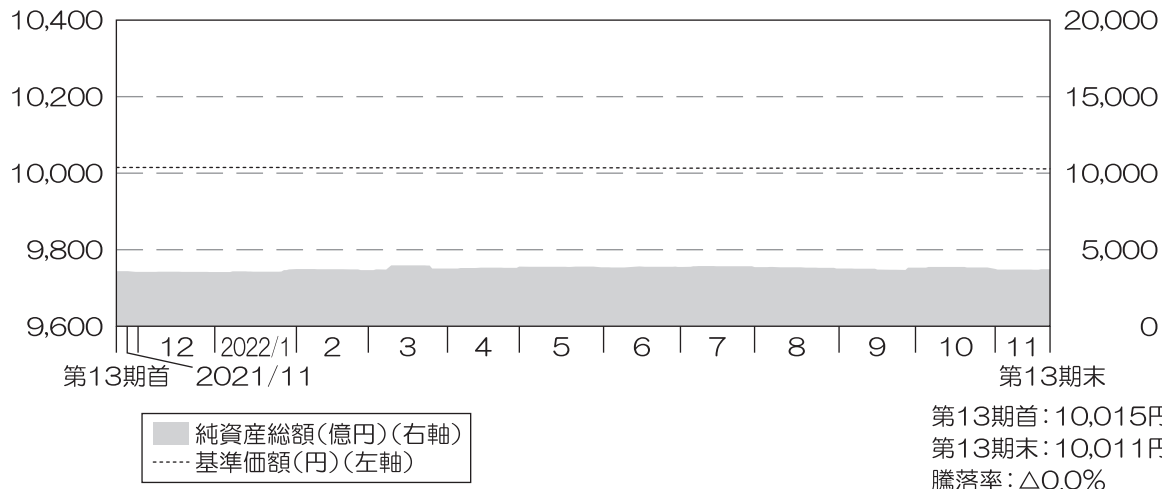
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

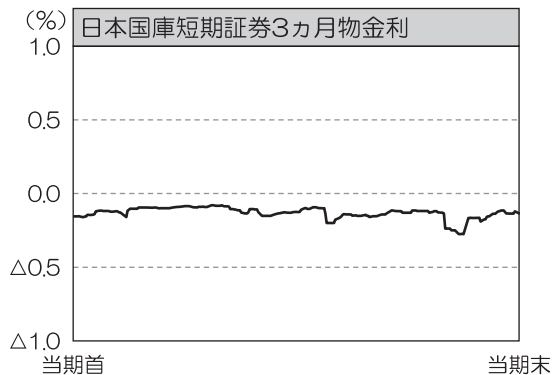
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りは期を通じてマイナス圏で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09\sim 0\%$ 近辺で推移しました。このような状況の中、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りはマイナス圏での推移となりました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09 \sim 0\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

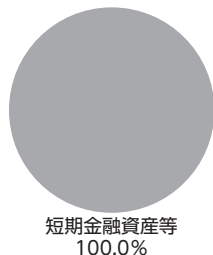
当ファンドの主要投資対象である短期国債利回りが、マイナス金利水準で推移したため、期間中の新規組み入れを見送り、コール等での運用としました。期末時点での債券組入比率は0%となりました。

当ファンドの組入資産の内容

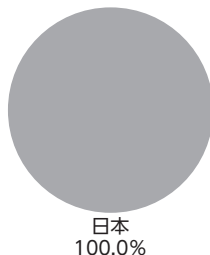
○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

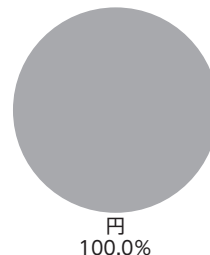
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

今後の運用にあたりましては、引き続き運用の基本方針に従い、主としてわが国の公社債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオにつきましては、金利動向やマーケット環境を踏まえながら、債券組入比率の向上を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年11月23日～2022年11月21日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,013円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	28	28	100.0	28	28	100.0
コール・ローン	91,846,878	6,401,770	7.0	91,833,999	6,401,770	7.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 371,934,952	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	371,934,952	100.0

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2022年11月21日現在
(A) 資産	371,934,952,946円
コール・ローン等	371,934,952,946
(B) 負債	1,497,555
未払解約金	544,709
未払利息	952,764
その他未払費用	82
(C) 純資産総額(A-B)	371,933,455,391
元本	371,514,353,891
次期繰越損益金	419,101,500
(D) 受益権総口数	371,514,353,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,011円

■損益の状況

項目	当期 自2021年11月23日 至2022年11月21日
(A) 配当等収益	△150,256,731円
受取利息	1,724,564
支払利息	△151,981,295
(B) その他費用	△82
(C) 当期損益金(A+B)	△150,256,813
(D) 前期繰越損益金	549,315,622
(E) 追加信託差損益金	155,678,449
(F) 解約差損益金	△135,635,758
(G) 計(C+D+E+F)	419,101,500
次期繰越損益金(G)	419,101,500

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は358,265,002,227円、期中追加設定元本額は114,656,558,826円、期中一部解約元本額は101,407,207,162円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

225ベアファンド7 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	103,275,806,469円
TOPIXベアファンドF (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	97,023,993,837円
TOPIXベアファンドF2 (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	40,913,946,872円
TOPIXベアファンドR2 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	30,921,835,681円
TOPIXベアファンド2 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	23,295,546,510円
225ベアファンド8 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	21,404,228,793円
TOPIXベアファンドR (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	15,577,844,099円
ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	11,680,434,693円
米国国債ベアファンド (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	4,267,283,000円
ダイナミック・為替エクスポート・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	4,138,099,571円
北米株配当戦略投信2018-11 (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	3,905,313,624円
ダイナミック・エクスポート・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	3,602,226,083円
225ベアファンド9 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	3,382,622,913円
リスクプレミアムαファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
225ベアファンド10 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	2,616,273,059円
225ベアファンド6 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	1,331,276,690円
私募マネープールファンドAL (適格機関投資家専用)	1,057,375,332円
米国株価指数レバレッジ戦略ファンド (米国国債リスクコントロール型) (適格機関投資家専用)	99,396,417円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMARS (SMA専用)	1,004,876円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円
バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
TOPIXベアファンドF3 (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	299,461円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円

債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210, 100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105, 486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99, 941円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49, 791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19, 911円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9, 987円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9, 987円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9, 983円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9, 983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9, 983円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド (SMA専用)	9, 979円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9, 972円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9, 972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9, 970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9, 970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9, 970円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9, 963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9, 963円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9, 962円
GARSファンド	9, 961円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9, 961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9, 961円
バンクローン・オープン (豪ドルコース) (SMA専用)	9, 961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9, 961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9, 961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (ブラジル・リアルコース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (円コース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (メキシコ・ペソコース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (トルコ・リラコース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (米ドルコース)	9, 960円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9, 957円
債券コア・セレクション	9, 956円
国内株式SMTBセレクション (SMA専用)	9, 953円
債券コア戦略ファンド	9, 953円
外国債券SMTBセレクション (SMA専用)	9, 952円
外国株式SMTBセレクション (SMA専用)	9, 951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9, 951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9, 950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9, 950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4, 989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4, 985円
バンクローン・オープン (ユーロコース) (SMA専用)	1, 993円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1, 991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり (毎月決算型)	1, 991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1, 991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし (毎月決算型)	1, 991円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1, 990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1, 990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1, 990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (豪ドルコース)	988円

お知らせ

該当事項はありません。

世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり

運用報告書

第6期（決算日 2023年1月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2017年1月31日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界のインフレ連動国債(物価連動国債)を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率	債先比	券物率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率					
第2期(2019年1月17日)	9,897	△1.5%	10,003	△1.4%	99.7%	—	—	百万円 24,157	
第3期(2020年1月17日)	10,526	6.4%	10,648	6.4%	99.7%	—	—	17,767	
第4期(2021年1月18日)	11,143	5.9%	11,319	6.3%	99.6%	—	—	25,197	
第5期(2022年1月17日)	11,560	3.7%	11,814	4.4%	97.5%	—	—	10,043	
第6期(2023年1月17日)	9,528	△17.6%	9,741	△17.6%	96.8%	—	—	1,771	

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)です。

ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックスとは、Bloomberg Finance L.P. 及び、その関係会社が開発、算出、公表を行うインデックスであり、世界の物価連動国債市場のパフォーマンスを表します。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。Bloomberg®及びブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックスは、Bloomberg Finance L.P. 及び、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社のサービスマークであり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

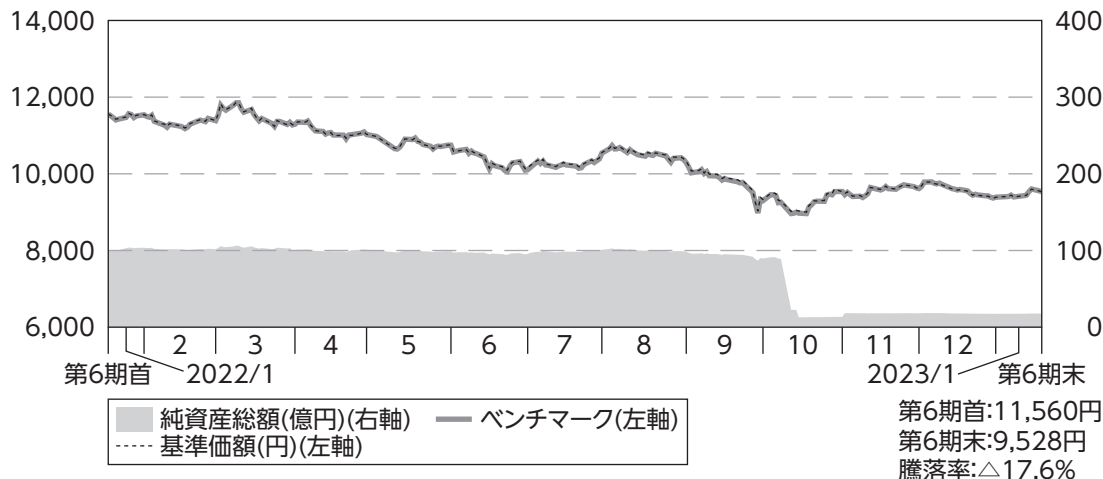
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組入比率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2022年 1月17日	11,560	—	11,814	—	97.5	—
1月末	11,547	△0.1	11,794	△0.2	94.2	—
2月末	11,387	△1.5	11,636	△1.5	98.1	—
3月末	11,283	△2.4	11,541	△2.3	104.0	—
4月末	11,032	△4.6	11,269	△4.6	99.8	—
5月末	10,754	△7.0	10,983	△7.0	95.2	—
6月末	10,141	△12.3	10,327	△12.6	97.4	—
7月末	10,556	△8.7	10,772	△8.8	96.4	—
8月末	10,329	△10.6	10,516	△11.0	100.0	—
9月末	9,330	△19.3	9,503	△19.6	98.2	—
10月末	9,533	△17.5	9,748	△17.5	134.5	—
11月末	9,619	△16.8	9,827	△16.8	93.1	—
12月末	9,389	△18.8	9,597	△18.8	96.2	—
(当 期 末) 2023年 1月17日	9,528	△17.6	9,741	△17.6	96.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2022年1月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

2022年10月中旬にかけて、世界的にインフレ率の高騰が続き、FRB(米連邦準備理事会)に加えてECB(欧州中央銀行)も大幅利上げを連続で実施したことや先行きの利上げの長期化観測が高まり、投資主要国の長期金利が上昇(債券価格は下落)したことから、基準価額は大幅に下落推移となりました。10月下旬以降は、米国でインフレ率上昇のピークアウト観測が高まる中、FRBやECBなど主要中央銀行がインフレ率の高水準推移を背景に早期利下げの可能性を否定する発言を行い、インフレ抑制を最優先する姿勢を明らかにした一方で、外国債券市場では先行きの景気後退リスクが意識されたことから、投資主要国の長期金利は上下動を伴いながらもレンジ内推移が続き、基準価額もレンジ内で推移しました。

投資環境



外国債券市場では、投資主要国の長期金利は、2022年10月中旬にかけて、FRBに加えてECBも大幅利上げを連続で実施したことや先行きの利上げの長期化観測が高まり、大幅に上昇推移となりました。10月下旬以降は、主要中央銀行がインフレ抑制を最優先する姿勢を明らかにした一方で、市場では先行きの景気後退リスクが意識されたことから、上下動を伴いながらもレンジ内推移となりました。

投資主要国の期待インフレ率は、2022年5月にかけて、世界的なインフレ指標の大幅上昇を背景に上昇したものの、その後は主要中央銀行の大幅利上げ継続による先行きの景気減速懸念から、低下または横ばい推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)に連動する投資成果を目標として運用しました。

(1) 債券組入比率

期を通じて高位を維持しました。

(2) ポートフォリオ構成

ベンチマークの通貨構成比率やデュレーション・満期構成等の諸属性を極力反映させることでベンチマークとの連動を目指しました。また、組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いました。

当ファンドの組入資産の内容

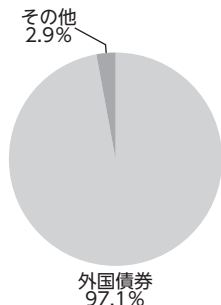
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TII 0.125% 07/15/31	アメリカ	2.0%
2	TII 0.125% 10/15/24	アメリカ	1.9%
3	TII 0.875% 01/15/29	アメリカ	1.8%
4	TII 0.125% 01/15/32	アメリカ	1.8%
5	TII 0.125% 07/15/24	アメリカ	1.7%
6	UKTI 2.5% 07/17/24	イギリス	1.7%

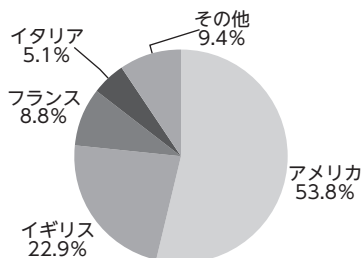
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	TII 0.125% 04/15/26	アメリカ	1.6%
8	TII 0.375% 07/15/25	アメリカ	1.6%
9	TII 0.25% 01/15/25	アメリカ	1.6%
10	TII 0.125% 10/15/26	アメリカ	1.6%
組入銘柄数		141	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

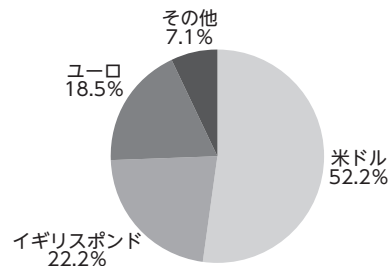
○資産別配分



○国別配分



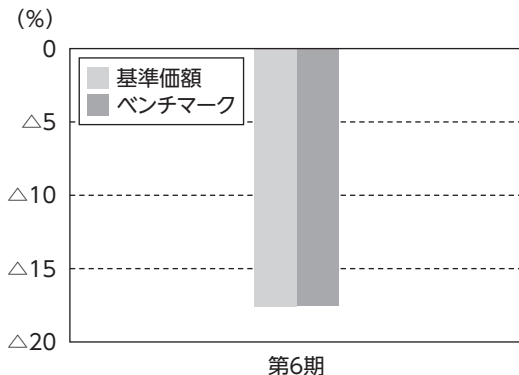
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



基準価額騰落率は、期を通じて概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

今後の運用方針

主として日本を除く世界のインフレ連動国債(物価連動国債)に投資し、ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)に連動する投資成果を目指します。

組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年1月18日~2023年1月17日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (5) (-) (0)	0.050 (0.050) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	5	0.050	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,408円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 8,888	千米ドル 37,472
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 348	千カナダドル 1,581
	ド イ ツ	国 債 証 券	千ユーロ 479	千ユーロ 2,076
	イ タ リ ア	国 債 証 券	943	3,970
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	1,478	5,789
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	386	1,631
国	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリスポンド 3,059	千イギリスポンド 12,322
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデンクローナ 1,100	千スウェーデンクローナ 4,711
	デ ン マ ー ク	国 債 証 券	千デンマーククローネ 254	千デンマーククローネ 1,301
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 191	千オーストラリアドル 962
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 138	千ニュージーランドドル 570

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 先 物 取 引	百万円 102,436	百万円 102,436	% 100.0	百万円 92,734	百万円 92,734	% 100.0
為 替 直 物 取 引	1,739	1,739	100.0	9,181	9,181	100.0
金 銭 信 託	0.039253	0.039253	100.0	0.039253	0.039253	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	70,709	5,972	8.4	70,835	5,971	8.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜外国(外貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 6,220	千米ドル 7,175	千円 921,747	% 52.0	% —	% 24.8	% 18.6	% 8.7
カ ナ ダ	千カナダドル 210	千カナダドル 326	31,282	1.8	—	1.6	0.2	—
ド イ ツ	千ユーロ 260	千ユーロ 320	44,576	2.5	—	1.9	0.7	—
イ タ リ ア	530	630	87,720	5.0	—	3.5	0.9	0.6
フ ラ ン ス	860	1,088	151,496	8.6	—	5.8	2.1	0.7
ス ペ イ ン	260	310	43,177	2.4	—	1.3	0.6	0.6
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 1,530	千イギリスポンド 2,504	392,653	22.2	—	18.6	1.8	1.8
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 730	千スウェーデンクローナ 982	12,136	0.7	—	0.3	0.3	—
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 110	千デンマーククローネ 121	2,275	0.1	—	0.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 170	千オーストラリアドル 209	18,782	1.1	—	0.7	0.3	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 90	千ニュージーランドドル 112	9,262	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	1,715,111	96.8	—	59.0	25.5	12.3

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	利率 (%)	期		末	
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
(アメリカ)		千米ドル	千米ドル		
国債証券					
TII 0.125% 01/15/30	0.125	140	148	19,094	2030/1/15
TII 0.125% 01/15/31	0.125	130	135	17,344	2031/1/15
TII 0.125% 01/15/32	0.125	260	250	32,215	2032/1/15
TII 0.125% 02/15/51	0.125	90	70	9,103	2051/2/15
TII 0.125% 02/15/52	0.125	60	44	5,679	2052/2/15
TII 0.125% 04/15/25	0.125	170	187	24,081	2025/4/15
TII 0.125% 04/15/26	0.125	210	226	29,040	2026/4/15
TII 0.125% 04/15/27	0.125	180	178	22,967	2027/4/15
TII 0.125% 07/15/24	0.125	190	230	29,619	2024/7/15
TII 0.125% 07/15/26	0.125	160	189	24,288	2026/7/15
TII 0.125% 07/15/30	0.125	180	191	24,579	2030/7/15
TII 0.125% 07/15/31	0.125	270	271	34,865	2031/7/15
TII 0.125% 10/15/24	0.125	230	257	33,083	2024/10/15
TII 0.125% 10/15/25	0.125	120	131	16,910	2025/10/15
TII 0.125% 10/15/26	0.125	210	216	27,875	2026/10/15
TII 0.25% 01/15/25	0.25	180	217	27,967	2025/1/15
TII 0.25% 02/15/50	0.25	50	41	5,376	2050/2/15
TII 0.25% 07/15/29	0.25	150	162	20,925	2029/7/15
TII 0.375% 01/15/27	0.375	110	129	16,601	2027/1/15
TII 0.375% 07/15/25	0.375	180	217	27,993	2025/7/15
TII 0.375% 07/15/27	0.375	180	209	26,849	2027/7/15
TII 0.5% 01/15/28	0.5	180	207	26,647	2028/1/15
TII 0.5% 04/15/24	0.5	170	195	25,060	2024/4/15
TII 0.625% 01/15/24	0.625	70	87	11,215	2024/1/15
TII 0.625% 01/15/26	0.625	130	157	20,228	2026/1/15
TII 0.625% 02/15/43	0.625	70	76	9,842	2043/2/15
TII 0.625% 07/15/32	0.625	190	183	23,509	2032/7/15
TII 0.75% 02/15/42	0.75	100	115	14,778	2042/2/15
TII 0.75% 02/15/45	0.75	130	139	17,965	2045/2/15
TII 0.75% 07/15/28	0.75	150	172	22,095	2028/7/15
TII 0.875% 01/15/29	0.875	220	251	32,317	2029/1/15
TII 0.875% 02/15/47	0.875	100	106	13,708	2047/2/15
TII 1% 02/15/46	1.0	90	101	12,981	2046/2/15
TII 1% 02/15/48	1.0	80	85	11,020	2048/2/15
TII 1% 02/15/49	1.0	60	62	8,080	2049/2/15
TII 1.375% 02/15/44	1.375	110	136	17,522	2044/2/15
TII 1.625% 10/15/27	1.625	190	193	24,812	2027/10/15
TII 1.75% 01/15/28	1.75	50	72	9,257	2028/1/15
TII 2% 01/15/26	2.0	110	165	21,323	2026/1/15
TII 2.125% 02/15/40	2.125	60	90	11,661	2040/2/15
TII 2.125% 02/15/41	2.125	110	164	21,098	2041/2/15
TII 2.375% 01/15/25	2.375	130	206	26,467	2025/1/15
TII 2.375% 01/15/27	2.375	50	76	9,764	2027/1/15
TII 2.5% 01/15/29	2.5	50	73	9,439	2029/1/15
TII 3.375% 04/15/32	3.375	20	39	5,034	2032/4/15
TII 3.625% 04/15/28	3.625	90	183	23,518	2028/4/15
TII 3.875% 04/15/29	3.875	60	124	15,930	2029/4/15
小 計				921,747	

銘柄	利率 (%)	期		末	
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
(カナダ)		千カナダドル	千カナダドル		
国債証券					
CANI 0.25% 12/01/54	0.25	10	8	857	2054/12/1
CANI 0.5% 12/01/50	0.5	30	31	2,999	2050/12/1
CANI 1.25% 12/01/47	1.25	30	39	3,748	2047/12/1
CANI 1.5% 12/01/44	1.5	30	43	4,149	2044/12/1
CANI 2% 12/01/41	2.0	30	48	4,608	2041/12/1
CANI 3% 12/01/36	3.0	40	74	7,130	2036/12/1
CANI 4% 12/01/31	4.0	20	42	4,043	2031/12/1
CANI 4.25% 12/01/26	4.25	20	39	3,744	2026/12/1
小 計				31,282	
(ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ		
国債証券					
DBRI 0.1% 04/15/26	0.1	70	84	11,722	2026/4/15
DBRI 0.1% 04/15/33	0.1	40	46	6,448	2033/4/15
DBRI 0.1% 04/15/46	0.1	50	64	8,949	2046/4/15
DBRI 0.5% 04/15/30	0.5	100	125	17,456	2030/4/15
(イタリア)					
国債証券					
BTPS 1.3% 05/15/28	1.3	60	71	9,901	2028/5/15
BTPS 0.1% 05/15/33	0.1	40	36	5,090	2033/5/15
BTPS 0.15% 05/15/51	0.15	30	22	3,063	2051/5/15
BTPS 0.4% 05/15/30	0.4	70	73	10,263	2030/5/15
BTPS 0.65% 05/15/26	0.65	40	44	6,233	2026/5/15
BTPS 1.25% 09/15/32	1.25	70	79	11,049	2032/9/15
BTPS 2.35% 09/15/24	2.35	60	74	10,358	2024/9/15
BTPS 2.35% 09/15/35	2.35	60	89	12,456	2035/9/15
BTPS 2.55% 09/15/41	2.55	50	70	9,795	2041/9/15
BTPS 3.1% 09/15/26	3.1	50	68	9,508	2026/9/15
(フランス)					
国債証券					
FRTRI 0.1% 03/01/25	0.1	60	68	9,528	2025/3/1
FRTRI 0.1% 03/01/26	0.1	50	56	7,911	2026/3/1
FRTRI 0.1% 03/01/28	0.1	60	68	9,545	2028/3/1
FRTRI 0.1% 03/01/29	0.1	50	56	7,914	2029/3/1
FRTRI 0.1% 03/01/32	0.1	20	21	3,034	2032/3/1
FRTRI 0.1% 03/01/36	0.1	30	31	4,363	2036/3/1
FRTRI 0.1% 07/25/31	0.1	70	78	10,961	2031/7/25
FRTRI 0.1% 07/25/36	0.1	50	55	7,721	2036/7/25
FRTRI 0.1% 07/25/38	0.1	30	31	4,372	2038/7/25
FRTRI 0.1% 07/25/47	0.1	50	54	7,587	2047/7/25
FRTRI 0.1% 07/25/53	0.1	20	20	2,839	2053/7/25
FRTRI 0.25% 07/25/24	0.25	70	85	11,921	2024/7/25
FRTRI 0.7% 07/25/30	0.7	60	74	10,372	2030/7/25
FRTRI 1.8% 07/25/40	1.8	50	82	11,484	2040/7/25
FRTRI 1.85% 07/25/27	1.85	100	137	19,169	2027/7/25
FRTRI 3.15% 07/25/32	3.15	50	93	13,050	2032/7/25
FRTRI 3.4% 07/25/29	3.4	40	69	9,715	2029/7/25
(スペイン)					
国債証券					
SPGBEI 0.65% 11/30/27	0.65	60	71	9,990	2027/11/30

当		期		末	
銘柄	利率 (%)	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
SPGBEI 0.7% 11/30/33	0.7	70	79	11,051	2033/11/30
SPGBEI 1% 11/30/30	1.0	70	84	11,821	2030/11/30
SPGBEI 1.8% 11/30/24	1.8	60	74	10,314	2024/11/30
ユーロ計				326,971	
(イギリス)		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券					
UKTI 0.125% 03/22/24	0.125	10	14	2,310	2024/3/22
UKTI 0.125% 03/22/26	0.125	60	82	12,985	2026/3/22
UKTI 0.125% 03/22/29	0.125	60	89	14,100	2029/3/22
UKTI 0.125% 03/22/39	0.125	40	46	7,275	2039/3/22
UKTI 0.125% 03/22/44	0.125	60	83	13,072	2044/3/22
UKTI 0.125% 03/22/46	0.125	60	77	12,197	2046/3/22
UKTI 0.125% 03/22/51	0.125	30	33	5,280	2051/3/22
UKTI 0.125% 03/22/58	0.125	50	66	10,358	2058/3/22
UKTI 0.125% 03/22/68	0.125	50	70	11,033	2068/3/22
UKTI 0.125% 03/22/73	0.125	20	24	3,816	2073/3/22
UKTI 0.125% 08/10/28	0.125	100	127	20,027	2028/8/10
UKTI 0.125% 08/10/31	0.125	50	61	9,571	2031/8/10
UKTI 0.125% 08/10/41	0.125	50	61	9,606	2041/8/10
UKTI 0.125% 08/10/48	0.125	60	72	11,362	2048/8/10
UKTI 0.125% 11/22/36	0.125	50	67	10,555	2036/11/22
UKTI 0.125% 11/22/56	0.125	30	38	5,995	2056/11/22
UKTI 0.125% 11/22/65	0.125	40	53	8,400	2065/11/22
UKTI 0.25% 03/22/52	0.25	50	71	11,199	2052/3/22
UKTI 0.375% 03/22/62	0.375	50	79	12,495	2062/3/22
UKTI 0.5% 03/22/50	0.5	50	85	13,418	2050/3/22
UKTI 0.625% 03/22/40	0.625	60	103	16,222	2040/3/22
UKTI 0.625% 11/22/42	0.625	50	88	13,873	2042/11/22
UKTI 0.75% 03/22/34	0.75	60	97	15,298	2034/3/22
UKTI 0.75% 11/22/47	0.75	50	92	14,491	2047/11/22
UKTI 1.125% 11/22/37	1.125	60	118	18,564	2037/11/22
UKTI 1.25% 11/22/27	1.25	60	116	18,251	2027/11/22
UKTI 1.25% 11/22/32	1.25	60	109	17,161	2032/11/22
UKTI 1.25% 11/22/55	1.25	50	119	18,766	2055/11/22
UKTI 2% 01/26/35	2.0	40	97	15,231	2035/1/26
UKTI 2.5% 07/17/24	2.5	50	186	29,175	2024/7/17
UKTI 4.125% 07/22/30	4.125	20	67	10,551	2030/7/22
小計				392,653	
(スウェーデン)		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券					
SGBI 0.125% 06/01/26	0.125	130	162	2,006	2026/6/1
SGBI 0.125% 06/01/30	0.125	80	93	1,153	2030/6/1
SGBI 0.125% 06/01/32	0.125	100	126	1,560	2032/6/1
SGBI 0.125% 06/01/39	0.125	20	23	286	2039/6/1
SGBI 0.125% 12/01/27	0.125	120	148	1,828	2027/12/1
SGBI 1% 06/01/25	1.0	150	190	2,356	2025/6/1
SGBI 3.5% 12/01/28	3.5	130	238	2,943	2028/12/1
小計				12,136	
(デンマーク)		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
国債証券					
DGBI 0.1% 11/15/30	0.1	80	89	1,679	2030/11/15

当		期		末	
銘柄	利率 (%)	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
DGBI 0.1% 11/15/34	0.1	30	31	595	2034/11/15
小計				2,275	
(オーストラリア)		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券					
ACGBI 0.25% 11/21/32	0.25	40	39	3,516	2032/11/21
ACGBI 0.75% 11/21/27	0.75	20	22	2,049	2027/11/21
ACGBI 1% 02/21/50	1.0	10	10	900	2050/2/21
ACGBI 1.25% 08/21/40	1.25	20	23	2,061	2040/8/21
ACGBI 2% 08/21/35	2.0	20	26	2,384	2035/8/21
ACGBI 2.5% 09/20/30	2.5	30	44	3,948	2030/9/20
ACGBI 3% 09/20/25	3.0	30	43	3,920	2025/9/20
小計				18,782	
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券					
NZGBI 2% 09/20/25	2.0	20	24	2,040	2025/9/20
NZGBI 2.5% 09/20/35	2.5	40	49	4,104	2035/9/20
NZGBI 2.5% 09/20/40	2.5	20	24	2,040	2040/9/20
NZGBI 3% 09/20/30	3.0	10	13	1,076	2030/9/20
小計				9,262	
合計				1,715,111	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,715,111	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,461	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,771,572	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,720,387千円)の投資信託財産総額(1,771,572千円)に対する比率は97.1%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=128.46円

1イギリスポンド=156.75円

1オーストラリアドル=89.51円

1カナダドル=95.87円

1スウェーデンクローナ=12.35円

1ニュージーランドドル=82.15円

1ユーロ=139.14円

1デンマーククローネ=18.70円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年1月17日現在
(A) 資 産	3,468,476,660円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,845,794
公 社 債(評価額)	1,715,111,626
未 収 入 金	1,744,243,625
未 収 利 息	4,232,759
前 払 費 用	1,042,856
(B) 負 債	1,696,917,534
未 払 金	1,696,903,883
未 払 解 約 金	13,649
未 払 利 息	2
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,771,559,126
元 本	1,859,380,646
次 期 繰 越 損 益 金	△87,821,520
(D) 受 益 権 総 口 数	1,859,380,646口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,528円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年1月18日 至 2023年1月17日
(A) 配 当 等 収 益	58,675,438円
受 取 利 息	58,780,359
そ の 他 収 益 金	93
支 払 利 息	△105,014
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,157,755,641
売 買 益	1,947,263,893
売 買 損	△4,105,019,534
(C) そ の 他 費 用	△3,850,876
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,102,931,079
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,355,569,721
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	105,854,483
(G) 解 約 差 損 益 金	553,685,355
(H) 計 (D+E+F+G)	△87,821,520
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△87,821,520

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は8,687,679,563円、期中追加設定元本額は2,211,498,508円、期中一部解約元本額は9,039,797,425円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMTAM9資産アロケーションファンド(適格機関投資家専用)	1,335,391,235円
私募世界物価連動債バツィブファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	523,965,251円
10資産分散投資ファンド	24,160円

お知らせ

該当事項はありません。